

1 1 地域農業振興施策の充実について

(農林水産省)

【内容】

- (1) 経営所得安定対策においては、水田農業における飼料用米・米粉用米に数量払いが導入されるとともに、産地交付金が拡充された。この新たな制度を継続して実施するとともに、麦、大豆を始めとする転作作物について、引き続き主食用米並の所得を確保できるよう助成を行うこと。
- (2) 花きや野菜などの施設園芸農家の経営安定のため、燃油価格高騰緊急対策については、既支援対象者も含めて引き続き支援できるよう制度を見直した上で、平成27年度以降も継続実施すること。
- (3) 配合飼料価格の高止まりや畜産物価格の低迷等の畜産経営への影響を軽減するため、養豚や鶏卵生産を始めとした畜産農家の経営安定対策に係る国の支援を強化すること。
- (4) 花きや野菜を始めとする先進的な農家経営に対応する農業技術・品種の研究開発を進めるため、県等が行う試験研究への支援を継続すること。
- (5) 鳥獣被害防止対策を一層進めるため、捕獲対策等に要する経費について、引き続き十分な予算を確保するとともに、捕獲した有害獣を食材として有効活用し消費拡大を推進する取組に対しても支援すること。

(背景)

- 平成26年度から米政策や経営所得安定対策が見直され、行政による生産数量目標の配分は5年後を目途に廃止、米の直接支払交付金の交付単価は半額(平成30年産から廃止)、水田活用の直接支払交付金では飼料用米・米粉用米に数量払いが導入されることとなった。また、産地交付金は飼料用米・米粉用米の多収性専用品種への取組に対し12,000円/10aが追加交付されるなど拡充された。今回の見直し内容が継続されるとともに、引き続き転作作物の作付拡大を図るためには、主食用米並の所得を確保できる助成が継続される必要がある。
- 燃油価格高騰緊急対策の実施期間が平成26年度までとなっているが、燃油価格は高止まりし、施設園芸農家の経営を圧迫していることから、この対策については、既支援対象者も含めて引き続き支援できる制度に見直した上で、平成27年度以降も継続して実施することが必要である。
- 畜産物価格は、配合飼料の主な原料である輸入穀物の価格の変動や、畜産物の需給動向の変動の影響を受けやすいため、継続的な畜産経営安定対策が不可欠である。肉用牛と酪農については現行の国の負担率を堅持するとともに、生産者の負担割合が高い養豚や鶏卵については国の負担率を肉用牛等と同水準に引き上げる必要がある。
- 公募型試験研究については、平成25年度補正予算措置及び平成26年度当初予算で増額及び品種改良にも対応できるメニューの拡充がなされたが、今後とも、県が独自に「強み」のある品種や技術を開発していくため、県等が行う試験研究への支援を継続する必要がある。

- 野生鳥獣による農作物被害は年々深刻さが増しており、営農意欲の減退、遊休農地の拡大や農業生産の減少につながるなど大きな問題となっている。国の鳥獣被害防止総合対策等を活用し、防護柵の設置や捕獲等により対策を進めているが、市町村からの継続的な支援要請は依然として強い。

また、捕獲した有害獣を食材として有効活用する取組に対する国の支援は、市町村等が行う処理・加工場の設置や商品開発に対する助成が講じられているものの、取組を定着させるためには販路開拓や消費者へのPR活動まで支援を拡充する必要がある。

(参 考)

◇ 本県の転作作物の作付け状況 (単位：ha)

年度	飼料用米	米粉用米	発酵粗飼料稲	麦	大豆	飼料作物
25年度申請	497	48	159	5,151	4,015	232
22年度実績	203	29	79	5,131	3,935	210
25/22	245%	166%	201%	100%	102%	110%

◇ 産地交付金における追加交付単価

対象作物	取組内容	追加交付単価
飼料用米・米粉用米	多収性専用品種への取組	12,000円/10a
加工用米	複数年契約(3年間)の取組	12,000円/10a

◇ 転作作物と主食用米の10アール当たりの所得(平成26年) (単位：千円)

作物名	販売収入	経所得安定対策交付金	収入合計	経営費	所得
飼料用米	7	(標準単収の場合) 80	87	64	23
麦	11	77	88	45	43
大豆	14	70	84	44	40
主食用米	116	7.5	123.5	87	36.5

◇ 重油価格の推移 (単位：円/リットル)(税込)

年月	21年2月	22年2月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
A重油価格	68.5	72.1	79.6	87.9	96.4	102.8

◇ 畜産の経営安定対策における国の負担率

経営区分	事業名	国の負担率
肉用牛	肉用牛肥育経営安定特別対策	3 / 4
酪農	加工原料乳等生産者経営安定対策	3 / 4
養豚	養豚経営安定対策	1 / 2
鶏卵	鶏卵生産者経営安定対策	1 / 4

◇ 国の公募型試験研究の予算額・応募・採択の状況 ()は愛知県

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	62億円	52億円	38億円	46億円	53億円
応募件数	417(9)	367(11)	290(9)	565(5)	467(12)
採択件数	88(2)	62(5)	30(3)	83(1)	63(4)

H25補正予算 革新的技術緊急展開事業(100億円)

◇ 県の鳥獣被害の状況 (単位：百万円)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
獣害被害	212	86	180	191	342	232	267
鳥害被害	477	331	382	314	266	237	184